

自主防災組織活動ガイドラインの目的

- ・東日本大震災や熊本地震などの大規模災害では、建物倒壊・津波などによって、多くの人的被害を出し、液状化現象、地盤沈下、電気・水道・ガスなどのライフラインの停止、道路の寸断など、多方面において、さまざまな被害が発生しました。
- ・こうした大規模災害の発生直後には、役所、消防、警察などの防災関係機関が行える活動には限界があるため、住民の方々の助け合いなしには、さまざまにおこる被害を乗り越えることはできません。
- ・過去の災害時には、住民の安否確認、行方不明者の搜索、避難所の運営及び炊き出しなどが、地域の方々の手によって行われましたが、災害が大きくなればなるほど、地域の助け合いがより重要になってきます。
- ・本ガイドラインは、自主防災組織の基本的な活動内容などについてまとめたものです。各自主防災組織の地域の実情に合わせて、地域における自主防災活動を充実させるための参考としていただければ幸いです。

